

人口減少や都市の縮退等に対応した 緑地計画技術



防災・メンテナンス基盤研究センター 緑化生態研究室
室長 栗原 正夫 研究官 曾根 直幸

(キーワード) 人口減少、都市の縮退、コンパクトシティ、緑地計画、緑の基本計画

4.

持続可能で活力ある国土・地域の形成

1. 研究の概要

都市のみどりは、身近な遊びや休息の場の提供、緑陰形成による熱環境の改善、火災時の延焼防止など、安全で快適な都市生活に欠かせない機能を持つインフラである。これまでの公園緑地行政は、“都市が拡大基調にある中で如何に緑やオープンスペースを確保するか”を第一に、緑の基本計画をマスタープランとする計画的な行政施策を推進してきた。しかし今後は人口減少や都市の縮退等を背景に、“拡大を前提としない社会でも、みどりを通じたまちづくりによって人々の幸せな暮らしを実現する”ことを目指し、幅広い視点からの公園緑地行政、その指針となる緑地計画へと発想の転換が要請される(図-1)。例えば、開発時に整備された公園が人口構成の変化などにより機能を発揮できなくなる一方、非計画的に発生した空地地をうまく利用することで地域の魅力向上につなげている事例もある(写真)。

緑化生態研究室は、上記の問題意識のもと「人口減少や都市の縮退等に対応した緑の基本計画技術に関する研究(研究期間:H25~H27)」を行っている。

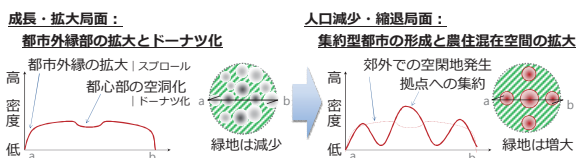


図-1 都市の縮退と緑地環境の変化のイメージ



写真(左) 利用頻度が低下した公園の様子

写真(右) 子育て等で地域に活用されている空地地

平成26年度には、国内の緑の基本計画の先進事例を対象とした整理を行い、人口減少への対応状況等についての分析を行った。また、学識経験者に協力いただき研究会を設置し、今後の緑の基本計画に求められる新たな役割や方向性について議論を行った。

2. 緑の基本計画の新たな役割

先進的な事例では、公園や緑の量的充足を図るだけでなく、緑地や自然資源の利用を通じて地域の魅力や持続可能性を如何に高めるかという方向での試行や検討が始まりつつある。今後の緑の基本計画には、地域の自然環境のポテンシャルを評価し自然立地的な土地利用の方針を示すという環境保全・問題解決型のアプローチに加え、地域経営の観点から緑地を活用する計画としての位置付けと策定技術が必要と考えられる(図-2参照)。

3. 今後の予定

研究会では、緑による社会問題の解決、自然資源利用による持続可能性向上、緑地マネジメントによる新たな価値観・ライフスタイルの提示といったアイデアが議論となった。引き続き、これらの新しい方向性を緑の基本計画として具体化するための検討を行う予定である。

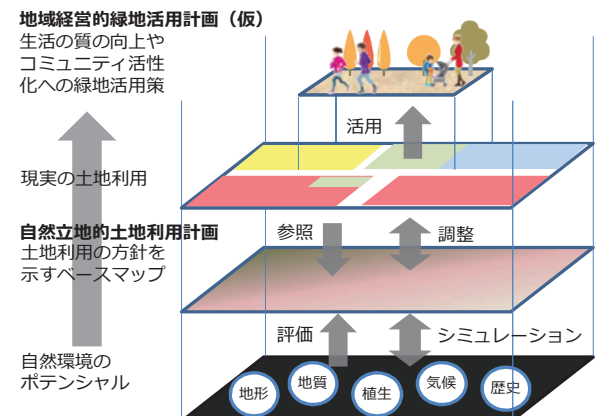


図-2 緑の基本計画の新たな役割のイメージ